

過去の過ちを繰り返さない 大型公共事業から県民生活優先の財政へ

愛知県の地方債残高は2013年度で5兆円を超えようとしています。そのため1998年に愛知県は財政悪化「緊急アピール」を発表していますがその当時で2兆7千億円、その後も鰻上りで現在に至っています。また、厳しい財政状況への対応として何度となく行政改革に取り組み、今日では2017年度からの次期行革大綱のまとめに入っています。この間の愛知県政の認識は「厳しさを増す財政状況」と言いつつも、その要因を、「世界的な経済危機による税収減」や「団塊の世代の大量退職時期を迎える」程度しか述べていません。愛知県財政危機の要因は大型公共事業に偏った財政運営であることは明らかです。財政危機の原因を明らかにしない大村県政では財政の立て直しは期待できません。ここでは借金問題に焦点をあてて愛知県財政を分析します。

愛知県の借金は4兆7,739億円

財政規模の2.24倍

愛知県の財政危機はどこまできているのか。まず確認したいのは愛知県の地方債残高です。2012年度現在で4兆7,739億4,643万9千円です。愛知県の財政規模（歳出決算額）2兆1,290億3,665万3千円の2.24倍にもなります。これを政令都市や中核・特例市などと比較してみると、名古屋市は1.73倍、豊橋や豊田市の中核・特例市を合算して算定すると0.74倍、その他の都市で0.71倍、町村にいたっては0.32倍ですから、愛知県財政の借金はべらぼうな規模だと言えます。どうやら自治体の規模が大きくなるほど借金も多くなるようです。

国の「公共投資計画」

万博・中部空港建設が影響

愛知県の地方債残高は右肩上がりです。これを4つの時期に分けて地方債発行の特徴を見えます。

バブル期（1985～1991）

この時期の財政規模は右肩上がりで伸びています。その伸びは地方税の伸びが支えて、まだ、地方債の発行は控えめです。

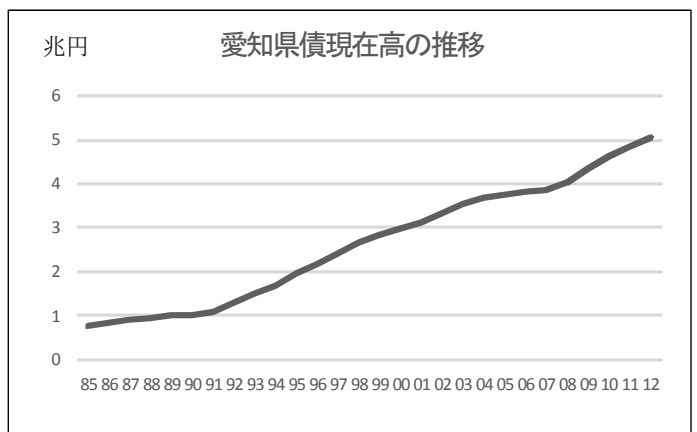
バブル後の10年間（1992～2001）

1991年から国の公共投資計画が始まります。こ

平成24年度
愛知県規模別自治体
地方債残高／一般会計歳入総額

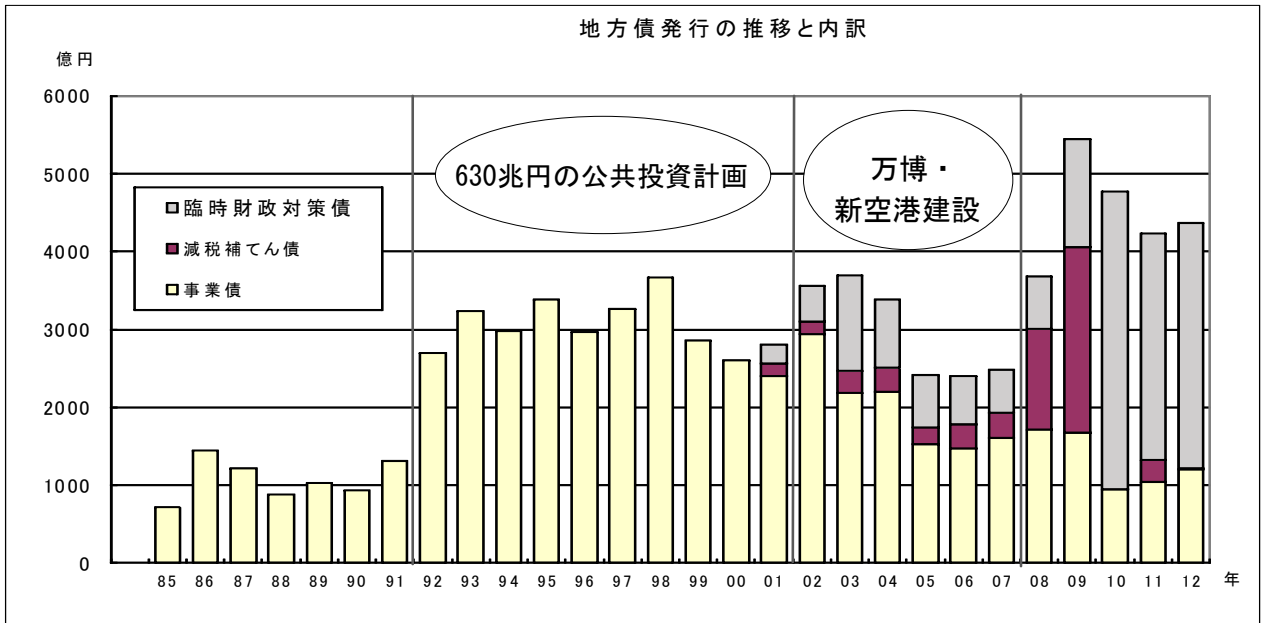
名古屋市	1.73
中核市・特例市の平均	0.74
その他の都市の平均	0.71
町村の平均	0.32

総務省平成24年度 市町村別決算状況調より作成



出所：「あいち 財政の概要」

の「公共投資基本計画」は1990年に政府が日米構造協議を踏まえて、内需拡大のために10年間で430兆円に上る投資計画を策定したものです。更に1994年には630兆円に上方修正されました。この10年間の愛知県の財政は湯水のごとく地方債を発行し大規模な公共事業をすすめています。そのからく



出所：「都道府県決算状況調」「決算カード」

りの一端を愛知県は「あいち行革大綱2005」のなかで次のように述べています。「バブル崩壊後、国の経済対策等に呼応した投資経費を始めとする補正予算の額は、平成4年度（1992）から14年度（2002）の間で4,955億円にのぼり、その結果として県債残高の増を招くこととなった」と、その間の補正予算債を表にまとめています。

万博開催に影響された6年間（2002～2007）

2005年に万博は開催されました。同時に中部国際空港も開港します。当然、この大事業は県財政に大きな影響を与えます。しかし、当時の県当局は、愛知県の財政危機とは一貫して万博は関係しないと答弁してきました。万博や中部国際空港は

それ自体が大規模な公共事業ですが、それだけでなく、それに関する様々なインフラ整備が必要であって、影響しないわけがありません。グラフ「地方債発行の推移と内訳」を見ても2002年から2004年まで多額の事業債を発行していることがわかります。これらの償還にあたって利子の支払いはすぐ始まりますが、元金金の返済は3年後から始まります。実際のところ公債費の歳出は万博開催時から非常に多額となっています。この公債費は一般財源であり、経常収支に大きな影響を与えます。生活関連の財政を圧迫することになります。

リーマンショック・トヨタショックから今日までの5年間（2008～2012）

地方債残高は未だに増加をしつづけていますが、地方債の発行状況は事業債ではなく、臨時財政対策債や減税補てん債が多くを占めるようになります。臨時財政対策債や減税補てん債は償還時に償還額が地方交付税の算定基礎となりにより上乗せされると言われています。したがって、これらは地方交付税として支払われるべき財源を国の地方財政計画により後年度負担にされたものです。しかし、地方交付税は財源不足により制度そのものが大きく揺らいでいますし、この借金は毎年大きな負担となります。

過去の国の経済対策に伴う
愛知県の補正予算と補正予算債

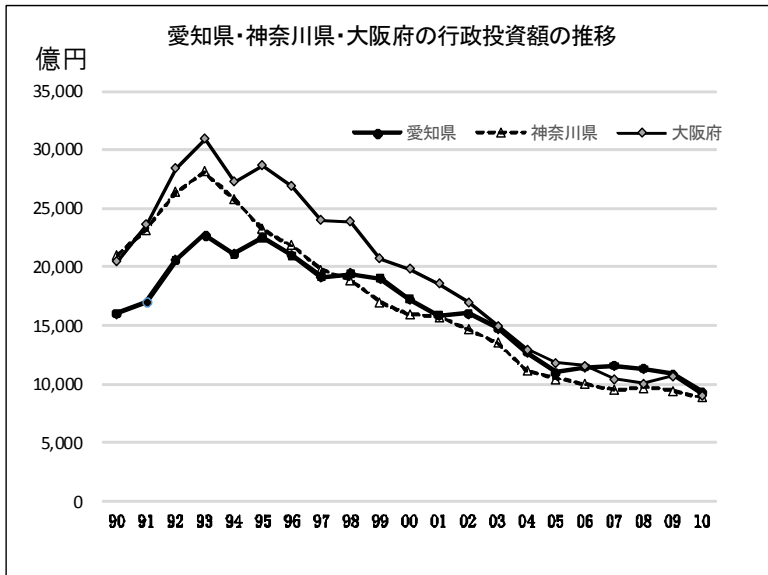
		国の経済対策等に伴う補正予算	うち補正予算債
1992	平成4	269億円	123億円
1993	平成5	861億円	330億円
1995	平成7	741億円	293億円
1998	平成10	1,253億円	392億円
1999	平成11	427億円	211億円
2000	平成12	400億円	160億円
2001	平成13	612億円	178億円
2002	平成14	392億円	211億円
合計		4,955億円	1,898億円

出所：「あいち行革大綱2005」より

愛知万博・中部新空港の事業費

（単位：億円）

	愛知万博		中部国際空港	
	事業費	愛知県負担額	事業費	愛知県負担額
建設事業	1,350	337	7,680	301
道路アクセス	934	795	1,348	678
鉄道等アクセス	1,148	619	708	192
合計	3,432	1,751	9,736	1,171
県からの貸付金445億円を含む				
空港関連埋立開発事業（企業庁）			2,640	?



出所：総務省HP「H22年度都道府県別行政投資実績報告書」

行政投資から県財政の動向をみる

以上述べてきた愛知県財政の動向を、角度をかえて行政投資の動向でみてみます。行政投資は1993年をピークとして減少しつづけています。2010年度の構成割合から「道路」が34.2%と圧倒的に大きな割合を占めています。1993年度と比較して4,344億円から1,628億円と大幅に減額する中で、構成割合は23.0%から34.2%と高くなっています。1993年と比較して、投資額はもちろん構成割合が大幅に減らしているのが宅地造成です。構成割合は8.2%から1.2%と低くなっています。こうした変動は、1993年をピークとする行政投資額の増額は公共投資計画が大きく影響していると考えられますが、大型公共事業へ多額の投資をしても、経済の好況にも、くらしの豊かさにもさほど反映されず、地方財政もまったく好転しませんでした。

財政力指数ナンバー1の怪

平成24年度
財政力指数ランク表

都道府県	財政力指数
1 愛知県	0.93
2 神奈川県	0.90
3 東京都	0.86
4 千葉県	0.75
5 埼玉県	0.73
6 大阪府	0.72
7 静岡県	0.67
8 茨城県	0.59
9 兵庫県	0.58
10 福岡県	0.57
平均	0.46

総務省HP「都道府県決算状況調」より作成

愛知県の平成24年度の財政力指数は、東京都を抜いて1位になりました。財政力指数の差は、自治体間の税収の差によって決まりますが、実際は地方交付税によって財政調整されますので、その差は税収の1/4で決まります。例えば財政力指数1.0

2010年度愛知県における行政投資の財源配分

単位：億円

事業区分	1993年		2010年	
	資金負担区分		資金負担区分	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
I 総括	5,412	100.0%	1,848	100.0%
II 一般事業	4,344	80.3%	1,628	88.1%
道路	1,243	23.0%	632	34.2%
街路	211	3.9%	95	5.1%
都市計画	198	3.7%	76	4.1%
港湾	133	2.5%	44	2.4%
農林水産	410	7.6%	144	7.8%
住宅	191	3.5%	36	1.9%
環境衛生	70	1.3%	14	0.8%
厚生福祉	106	2.0%	77	4.2%
治山治水	800	14.8%	262	14.2%
海岸保全	47	0.9%	24	1.3%
文教施設	449	8.3%	69	3.7%
災害復旧	4	0.1%	1	0.1%
官庁営繕	110	2.0%	16	0.9%
空港	19	0.4%	7	0.4%
その他	351	6.5%	132	7.1%
III 公営企業	1,068	19.7%	220	11.9%
水道	182	3.4%	102	5.5%
工業用水道	111	2.1%	26	1.4%
自動車輸送	5	0.1%	0	0.0%
地下鉄	0	0.0%	0	0.0%
港湾整備	54	1.0%	7	0.4%
病院	113	2.1%	9	0.5%
宅地造成	446	8.2%	22	1.2%
公共下水道	162	3.0%	54	2.9%

総務省HP「H22年度都道府県別行政投資実績報告書」

で1兆円の税収であれば、その1/4の2,500億円が留保財源となります。財政力指数が0.5であれば1,250億円が留保財源ということになります。この留保財源の差が財政力のということになります。したがって財政力指数1.0と0.5の差は1,250億円ということになります。

愛知県の財政力指数は2012年度が0.93です。全国の都道府県の平均は0.46ですから、その倍だということです。ちなみに2012年度の愛知県の税収は9400億円です。

財政の豊かさということ言えば、税収分の差ほどではありませんが、他の道府県と比べて余裕があってしかるべきところです。

経常収支比率は全国最下位

財政運営は硬直化

愛知県の経常収支比率は2012年度で100.6%です。全国一の悪さです。しかも100を越す数値は愛知県だけです。財政力指数が全国一で本来、一番ゆとりのあるべき愛知県が、実は全国で一番財政が硬直化しているのです。しかも、経常収支比率の算定に分母に臨時財政対策債や減収補てん債をプラスしないで算出すると133.1%になります。なお、2009年度から経常収支比率は今まででは考えられ

愛知県の性質別歳出額

経常経費充当額比較 単位:億円

	2001年度	2012年度	差額
人件費	5,804	5,547	△ 257
扶助費	262	269	7
公債費	2,271	3,376	1,105
物件費	396	336	△ 60
維持補修費	142	182	40
補助費等	1,747	3,261	1,514
貸付金	8	25	18

平成13年度・平成24年度総務省「決算カード」より作成

ないほど大幅に悪化していますが、それはリーマンショックによる事業税や法人県民税の落ち込みにより分母が減額したことによります。ちなみに2008年度の分母となる経常一般財源額は1兆2295億円でしたが、2009年には9400億円に減額しています。

財政の硬直化が進んだ要因は公債費の増加

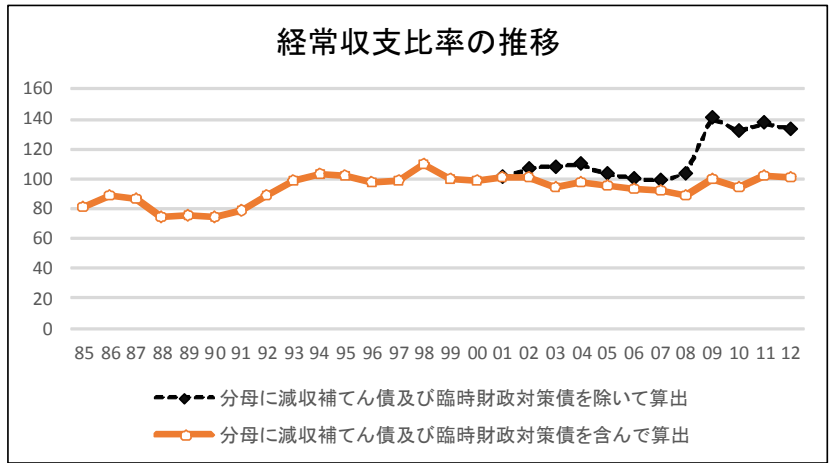
2012年の経常経費充当一般財源額を11年前の2001年と比較してみました。2012年の11年前と比べて大幅に増額していたのは公債費と補助費だけでした。人件費の減額は職員給与の抑制とリストラの結果であり、物件費の減額は愛知県勤労会館の廃止など公の施設の見直し、廃止、民営化が進んだことによるものです。扶助費は7億円余の増加なっていますが、高齢化が当然のこととして進んでいることを考えれば明らかに福祉の後退です。維持補修費の40億円の増加は、施設の老朽化を考えれば、それほど大きな額ではありません。維持可能な社会を目指すならば、もっと多くてもよいはずですが。

補助費等が大幅に増額しているのは三位一体改革での税制改革や国庫支出金・地方交付税の見直しの中で大きく変動したことによるものです。こうしてみると経常収支比率の悪化の原因は明らかに公債費の増加であると言えます。

アベノミクスと愛知県政

アベノミクスによる財政対策、成長戦略として第2、第3の矢がはなたれようとしています。大村県政は、これを好機にリニア中央新幹線を起爆剤とする大型開発ラッシュへの方向付けを進めています。「スーパーターミナル化」、鉄道・道路の高速ネットワーク化。中部国際空港に2本目の滑走路建設(1500億円)。西知多道路の建設計画。東海市一常滑市間約19kmの自動車専用道路。事業

経常収支比率の推移



出所:「都道府県決算状況調」「決算カード」

設楽ダム建設の負担金

(単位:億円)

億円	本体	関連	合計
総額	2,070	903	2,973
国	1,349	182	1,531
愛知県	721	668	1,389
設楽町		30	30
下流市		22	22

徳山ダムからの木曾川導水路

(単位:億円)

	総事業費	愛知県の負担額
徳山ダム	903	2,973
導水路	182	1,531

費1400億円。・設楽ダム建設を容認(県負担1400億円)。徳山ダムからの木曾川導水路。トヨタ・三菱を頂点とする自動車、航空機宇宙関連企業への補助金集中。企業誘致補助金基金が150億円。安倍「特区」の導入をめざす。三菱重工小牧南工場に隣接する国有地を買い取り、工場や駐機場の用地を確保。33億円を投入。トヨタテストコース用地の造成、三菱航空機生産工場の拡張用地の確保。

必要な財源確保と税財政改革

当面、次のような税財政改革が必要です。

- ①安倍自公政権の「骨太の方針」による地方財源抑制に反対、地方交付税の復元・増額を求める。地方交付税本来の財源保障と財政調整の両機能を回復・強化する。
- ②法人県民税10%減税(50億円)を中止、「21世紀高度先端産業支援」などの補助金を廃止する。
- ③法人事業税の超過課税(制限税率の1.2倍が上限)など、課税自主権の適正な実施。